

新聞通信調査会報

毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

1 - 2004

混乱続くイラク新政権構想

国際テロ終息の見通し立たず

小西 大輔

(共同通信社外信部)



六月末から八月末までバグダッドに出張し、戦後のイラクの状況を取材してきた。

最初に、私のような外国人がイラクに入る方法だが、まずヨルダンの首都アンマンに入り、そこから陸路を車で約七百^キ、約十二時間掛けてバグダッドまで入る。ヨルダンとバグダッドを結ぶ幹線道路はいくら走っても車窓から見える風景が砂と土だけの荒涼とした大地という退屈な旅だが、この道路は強盗が出ることで有名である。

物資あふれる首都

普通は用心のためにアンマンを真夜中に出発し、イラクの国境辺りで夜明けを迎える。国境の検問所にイラク入りする車が何台も止まっているので、ドライバーと話を付けて五、六台で隊列を

組みバグダッドに向かう。昼間の安全な時間帯に、しかも隊列を組んで行くので強盗に襲われにくい。そして夕方の早い時間にはバグダッド入りできる。

バグダッドに到着してびっくりしたのは、車がすごく多くて交通渋滞を起こしていたことだ。ブッシュ米大統領が、イラク戦争の大規模戦闘の終結を宣言したのが五月一日。私がバグダッドに入ったのが六月二十五日ごろだから、戦争で荒廃した町を想像していたが、実際には活気にあふれた町だった。中心部には大きなスーパーマーケットがあつて、食料品からミネラルウォーター、ジュース類、日用雑貨品まで、ほとんど手に入らないものはない。物価はかなり安く、コーラが日本円

で一本五十円ぐらい、ジャガイモとかタマネギとかの野菜も一^キ五十円ぐらいだった。

バグダッドには道路の両側に数十軒の電器店が並ぶ東京の秋葉原のような場所があつて、日本や韓国製のテレビ、エアコン、洗濯機などが店頭所狭しと並べられている。当時は韓国製のテレビが日本円にして一台一万五千円ぐらい。七月にある電器店を取材したら、テレビが多い時には一日二十台ぐらい売れると話していた。

売れ行き好調の理由は、戦前は視聴できなかった衛星放送が受信できるようになったため。今では周辺のアラブ諸国の衛星放送、米国のCNNとか英国のBBCなども見ることが出来る。市内の若者向けの洋服店にはトルコやレバノンなどから輸入した真新しい商品がたくさん並んでいて、外国製のブランド品を置いている店も目にした。

強まる米英への不満

ただ、やはり戦争直後ということで、日常生活ではかなり不便なことも経験した。例えばバグダッドではインフラ復旧が大変遅れていて停電が一日十回ぐらい頻発するし、水道の水は濁っている。冒頭に交通渋滞に触れたが、停電が多いので信号が全く機能しておらず、交通事故も日常茶飯事で交通無法地帯という状況だった。当時はガソリンが大変不足していてガソリンスタンドには常に長蛇の列ができていた。

戦後、強盗や誘拐、殺人などの犯罪の発生件数が増えたため、女性や子供が安心して町を歩けな

いという話はよく聞いた。滞在中、バグダッドでは午後十一時から午前四時まで外出禁止令が出されていて(○三年十月に解除)、現地のスタッフも夜は危ないので早めに帰宅して九時以降は絶対に出ないと言っていた。昼間でも犯罪が非常に多い地区があつて、そこは現地スタッフですら危ないといつて近付かない。

米国がフセイン政権を崩壊させたことについて残念だという人に会ったことはないが、インフラ復旧の遅れや治安の悪化、それを改善できない米英の占領行政に対する不満はものすごく大きい。「決して旧政権が良かったというわけではないが、生活を比べて見ると戦前の方がましだった」という感想を漏らす人は多かった。

イラクの市民は基本的には非常に親日的で親切な人たち、という印象を抱いている。取材に行く時、チャイという甘い紅茶や水を出してくれたりする。一緒にお昼ご飯を食べたいかという人もいて、もてなしの精神がおう盛だ。

取材中に緊張を感じるのは現地の人ではなく、米兵を取材する時だった。日本にいれば銃で武装した人に話を聞く機会はほとんどないし、米兵は連日のゲリラ事件の発生で非常に神経をとがらせていて、常に丁寧に対応してくれるわけではない。しかも彼らはゲリラの攻撃対象だから、取材で近くにいる時にテロに巻き込まれる危険もある。

リーダー不在続く

米国は当初、国防総省出身のガーナーという退

役中將を長とする復興人道支援室(ORHA)にイラクの暫定行政を任せていたが、思うように復興が進まなかった。そこで五月に国務省出身の外交官のブレマーを占領統治に当たる連合軍暫定当局(CPA)のトップである文民行政官に任命、ORHAもCPAに統合された。当時は米国防総省と国務省の間の主導権争いだと言われていた。

米軍は、中東や北アフリカなどを管轄する中央軍の部隊約十三万人が駐留している。司令官はサンチェス中將。一方、イラク人による暫定統治機関もあつて、統治評議会と呼ばれている。統治評議会は、CPAが○三年七月十三日に発足させた。イラクはイスラム教シーア派が圧倒的に多く、

人口の約六割を占める。フセイン元大統領はイスラム教スンニ派の出身で、そのためシーア派は戦前は旧政権に抑圧されてきた。スンニ派は人口の約三割。湾岸戦争後に米軍の保護の下に北部に自治区を形成していたクルド人が人口の一五%から二〇%(大半がスンニ派)。そのほかにキリスト教徒とかトルクメン系の人口も少数いて、非常に

宗教的、民族的に多様な社会構成になっている。これに配慮して、統治評議会の評議員は各組織から満遍なく人を選んでいく。統治評議会は二十五人で構成され、シーア派が十三人、スンニ派五人、クルド人五人、キリスト教徒一人、トルクメン系一人。うち女性は三人(後に一人は暗殺)。戦前は非法組織だった共産党の代表も加わっている。統治評議会の議長は月替わり交代で回して

いる。最初は議長一人を選ぶ方針で進めていたが、寄り合い所帯の難しきでなかなかまとまらず、結局、輪番でやることになった。

この部分が象徴的だと思うが、アフガニスタンでは曲がりなりにもカルザイという、国内的にも国際的にも比較的受け入れられやすいリーダーが選ばれたが、イラクにはそういうリーダーがいな。本来なら多数派のシーア派からリーダーを選ぶところだが、米国としてはイラクが隣国イランのようにシーア派主導のイスラム共和制国家になることは避けたこともあつて、これといったリーダーを育ててこなかったとする見方もある。

新政権発足を前倒し

統治評議会は九月、国防相など幾つかのポストを除く暫定閣僚二十人を任命して暫定内閣を発足させた。総選挙を実施するためには新憲法が必要なため憲法制定の手続きが進められているが、その手続きを監督するのも統治評議会。憲法制定のための準備委員会が八月に発足したが、まだ草案の策定に当たる憲法制定会議は発足していない。

統治評議会の決定に対しては、CPAのブレマー一民政官が拒否権を持っている。ブレマーは意見が違ふ時は話し合いで解決する、拒否権は行使しないと言っているが、CPAに拒否権があるということが、統治評議会は米国の傀儡であるという批判を呼ぶ一因にもなっている。

米国は当初、○四年夏ごろまでに憲法の草案を作つて国民投票で承認を受け、早ければ年内に総

選挙を実施してイラク人による新政権を発足させる、新政権が発足すればイラクから撤退し、主権をCPAから新政権に移譲するとしていた。

ところがフランスやドイツ、国連などから早期の権限移譲を求める声が高まってきたことに加え、米兵の犠牲者数が増え上りに増加してしまつたことが大統領選挙に悪影響を与えるのではないかと判断から、ブッシュ政権は予定を早め、〇四年六月までにイラク人による暫定政権を発足させて権限を移譲すると発表した。

それによると、〇四年二月までに暫定政権の機構などを定めた基本法を制定し、暫定国民議会を五月までに発足させる。暫定国民議会が暫定政権のメンバーを選出し、〇五年十二月三十一日まで新憲法を制定、正式政権を樹立させる予定だ。

国際テロ組織関与か

大規模戦闘終結が宣言された〇三年五月一日以後、死亡した米兵の数はロイター通信の集計で十一月二十三日の時点で百八十四人に達している。三月二十日に始まつた大規模戦闘中の死者よりもその後の死者の方が多い。一九九一年の湾岸戦争時の死者の百四十七人を大きく上回っている。

米軍などへの攻撃の背後にいる組織についてはいろんな説があるが、最もよく語られるのが旧フセイン政権の残存勢力という見方。イラク国内か国外に潜伏しているとみられるフセイン元大統領が直接、指揮を執っているのか、元大統領に忠誠を尽くすグループが独自に攻撃を仕掛けているのかはつきりしない。

次に行われるのが国際テロ組織アルカイダによる犯行という説。米国はアルカイダとつながりが深いとされ、イラク戦争前はイラク北部に拠点を保持していたイスラム過激派のアンスラール・イスラムという組織が関与していると指摘している。

八月十九日、バグダッドの国連事務所爆弾テロがあり、当時の国連事務総長特別代表のデメロ氏を含めて二十四人が死亡した。これは大量の爆弾を積んだトラックによる自爆テロとされているが、私の知る限りではイラク戦争後、イラクで自爆テロが起きたのは恐らくこれが初めてだと思う。イラク戦争中は幾つか自爆テロが起きているが、五月一日以降、国連のテロまではなかったはずだ。

私は国連のテロが一つのターニングポイントだつたのではないかと考えている。アルカイダのような外国のテロリストグループがイラク国内に入ってきてテロを起こしているとみるのはあながち間違いではないと思う。

自衛隊もテロの対象に

国連のテロ以降も八月二十九日にナジャフでシリア派の指導者など八十三人が死亡したテロ、十月二十七日に赤十字国際委員会などに対する連続テロなどが起きている。テロの手法などから類推すると、国外から侵入しているグループの活動が八月以降活発になっていくと指摘できると思う。

〇四年初めに派遣が予想される自衛隊から犠牲

者が出るのは避けられないだろう。現在、テロの対象は国連や赤十字といった国際機関にまで拡大、先日はイタリア軍が自爆テロの攻撃を受けた。イタリア軍が駐留しているのは、自衛隊派遣候補地の南部のサマワからわずか八十キロのナシリヤという、これまで比較的安全だとされていた都市。米英の占領行政に協力しているとみなされた国や組織は、イラク人も含めていずれも攻撃対象になっているわけで、自衛隊が例外であり得るはずがない。日本政府は相当な覚悟で送り出す必要がある。

六月に新政権が発足した後、イラクがどうなっていくのかは予想がつかないというのが正直なところ。主権移譲後も米国の駐留を続けると明言しているし、石油を含めた権益や復興ビジネスを簡単に手放すとは考えにくい。そうすると反米勢力、新政権を米国の傀儡とみなす勢力によるテロはまだまだ続くのかな、という気もする。

アフガニスタンの場合は、米国のアフガン攻撃の後、日本を含めた欧米メディアの関心はあつたという間に覚めてしまった。イラク滞在中は、イラク情勢も年を越せばメディアにとっては忘却の彼方にあるのではないかと考えていたが、現在はそういう状況ではなくなつてきている。今後もイラクはメディアの最大の関心事、目が放せない対象であり続けると思う。

(本稿は十一月二十五日、同盟クラブで行われた講演から一部を要約した)

人種偏見とのかかわりはあるか 「捕鯨」報道を時系列で見る (3)

梅崎 義人
(水産ジャーナリスト)

日系人強制収容に類似

反捕鯨の背景は何か。この点についてはメディアがいろんな角度から分析を試みている。その主な点を挙げてみると、「純粋な動物愛護精神」「動物権の擁護」「ホエール・ウオッチングの裏返し」「鯨類のカリスマ性」「米国の食肉輸出政策」「鯨肉食への嫌悪感」などである。実に幅が広く底が深い。政治、経済、社会、文化にわたる問題であるが故に、解決を難しくしていると言えよう。

それ以上に深刻な問題を指摘する報道もある。反捕鯨活動は日本人に対する人種偏見の表れ、という見方だ。

「反捕鯨キャンペーンは、アメリカ人に内在する日本人への偏見に訴えている。第二次大戦中の日系米人の強制収容と現在の反捕鯨キャンペーンとの間には、同じ東洋人を対象にしている点で類似性がある。日本が捕っている鯨種の資源状態は減少に向かっている。一方で米国が過去に乱獲した鯨種については目をつぶっている。また、日本製品ボイコット運動は他の白人捕鯨国に対しては向けられていない。米国社会には人種に対してぬぐい切れない偏見があることを、キャンペーン

に参加している学生たちも認めている」

これは「デトロイト・フリープレス」紙の一九七六年十一月九日付に掲載された、米国のコラムニストのポール・ジェイコブ氏の署名論評である。

七六年当時、米国における環境保護団体による反捕鯨キャンペーンは、日本製品ボイコットを訴えていた。「ソニー、トヨタ製品を買わない」「JALに乗るな」と書いたプラカードを持ったデモ隊が大使館前で集会を開いた。だが、同じ捕鯨国のソ連、ノルウェーなどは標的にされていない。ジェイコブ氏はこの動きを第二次大戦中の日系米人の扱いと結び付けて論じている。

一九四二年二月、カリフォルニア、オレゴン、ワシントンの西部三州に居住していた十二万余の日系人は、現住地から立ち退きを命じられて遠く離れた収容所に移住させられた。同じ敵対国であったドイツ、イタリア系米人に対しては、このような措置は取られていない。

ジェイコブ氏は日本を標的にしている反捕鯨キャンペーンと、戦争中の日系米人の強制収容を同じ視点でとらえ、日本人に対する偏見の表れ、と

論破している。

このころ、米国の新聞に掲載された反捕鯨キャンペーンの広告は、日系人にひどい心痛を与える内容だった。日の丸の鉢巻きを締めた目尻のつり上がった日本人が、歯をむき出しにした大きな口を開き、クジラの背中に立って笑いながらもりを突き刺しているイラストが描かれている。このイラストが語るシナリオは明快だ。頭のいいかわいイクジラ、絶滅に向かっているクジラを喜々として殺して食べる日本人。彼らはまさに野蛮人だ、といったものだろう。ジェイコブ氏の言う反捕鯨キャンペーンは日本人への人種偏見の表れ、との指摘に首をひねる気にはなれない。

山本七平氏の確信

ジェイコブ氏より九カ月ほど前に、評論家の故山本七平氏が「捕鯨禁止運動の背後にある人種主義に気づかぬ日本人」という論評を書いている。「週刊朝日」の七六年二月十三日に掲載された。同誌はアメリカ建国二百年記念特集として、七六年新年号から「日本人とアメリカ人」のテーマで山本氏に連載執筆を依頼している。「……人種主義に気づかぬ日本人」は七回目である。山本氏はこう書いている。

「(米国に来てみて)確かにクジラ問題はレイシズム⇨人種差別主義⇨の一表現だと感じた。というの、まずその発想が、日本人⇨クジラ殺し⇨悪人⇨日本品ボイコット⇨日系排撃という順序で進んでいる。小学校では、黒板に丸顔・眼鏡とい

う典型的な日本人の戯画を描き、「クジラ殺し」と書いて日系の小学生をボイコットする、否「クジラ殺しの日本人」と宣言されて子供が殴られた例もある。

「日本人↓クジラ殺し」のレイシズム的発想は、既に子供の世界にまで入っている。無理もない。「クジラを救え」「日本品をボイコットせよ」は一つの標語、その下には排撃すべき商品がトヨタを筆頭に列記されている。(中略)これは日系だけを戦時収容所に入れ、ドイツ系はそのままにした発想と同じだ、と堀内さんは言った」

最後の行にある堀内さんという人物は、当時、日系市民協会ワシントン支部長をしていた日系四世の青年である。この堀内氏と先に述べたジェイコブ氏が全く同じ点を指摘しているのが興味深い。

山本さんは米国での取材テーマの中に捕鯨問題も入れていた。日本にだけ攻撃の矛先が向けられていることを、おかしいと考えていたからだ。そのため、日本出発前にオーデュボン協会のバーンズ会長に手紙で面会の約束を取っている。同協会は七五年九月の天皇訪米の際、大規模な反捕鯨デモを組織した団体である。山本氏はバーンズ会長と次の点について討論する予定にしていた。

(1)ロシア人にとっては鯨油だけが必要で、しかも鯨油の一部はミサイル用であり、これは軍需と言えぬ。

(2)しかし日本人にとってクジラは蛋白質たんぱく源であ

り、鯨油は平和利用だけである。

(3)従って捕鯨の禁止は、まずソ連に対して要求するのが米国の利益のほうである。

(4)さらに、もし牛脂だけのため牛を殺して肉を捨てる者と、食用として肉を利用する者とがいるとしたら、あなたはどちらに牛を殺す権利があると考えるか。地球上で最後までクジラを捕る権利がある民族があるとすれば、それは日本人とエスキモーのほうである。

山本氏はワシントンに到着してからニューヨークのバーンズ氏の事務所へ電話を入れ、改めて面会の日時について確認し合った。だが、当日ニューヨークに着き、これから事務所に向かう旨を秘書に伝えた。すると「急用ができて旅行に出掛けたので会えない」との言葉が返ってきた。

山本氏は「週刊朝日」の論評の最後をこう結んでいる。

「バーンズ氏の逃げを少しも不思議に思わなかった。というのは、議論をしなければ相手をレイシストだと決めつける自信が私にはあり、相手は当然にそれを察知していたのである」

日本代表団に赤い染料水

筆者は七〇年代後半から八〇年代前半にかけて、国際捕鯨委員会(IWCC)の年次会議を取材とした。IWCCが商業捕鯨モラトリアムを採択したのが八二年だったが、それまでの数年間が最も荒れた時代だった。

赤い染料水事件が起きたのは七八年にロンドン

で開催されたIWCC会議である。

会議最終日の六月三十日の夕刻、会場のマウントロイヤル・ホテルのホールに反捕鯨団体の若者が約三十人乱入してきた。コの字型にテーブルが並んだ会議場の中央に座り込んだ一行は、そこで反捕鯨集会を始める。まず、捕鯨大国の日本とソ連に対する弾劾文だんがくを読み上げ、次に捕鯨反対国の中で最も優れた行動を取った国としてフランスに表彰状が手渡された。

反捕鯨団体の集会が終わって退場する時に事件は起きた。メンバーの中の二人が各国代表団席の後方に回り、日本代表団席を通り過ぎる時に瓶に入っていた赤い水を頭からかけた。「マーター」クジラ殺し、「バーバリアン」野蛮人、「お前たちの殺したクジラの血だ」……、こんな罵声ののしりが会場内に響いた。日本代表団の多くのメンバーの洋服に赤い染料水が染み付いた。

この年の会議には、民間有識者で組織する「捕鯨問題懇談会」から政治評論家の清宮龍氏、社会評論家の大和勇三氏が参加していて被害に遭った。帰国した両氏はマスメディアの取材に対し、次のようにコメントしている。

「反捕鯨団体の暴徒たちは、なぜ日本代表団にだけ赤い染料水をかけたのか。彼らは会議場から退場する際に、ソ連、ノルウェー、アイスランド、スペインなどの白人捕鯨国の席には目もくれず、唯一の有色人捕鯨国である日本の代表団だけに赤い水をぶっかけた。明らかに人種差別の表れ

だ。第二次大戦でアメリカが日本にだけ原爆を落とし、ヨーロッパの白人交戦国に落とす考えなどさらさらなかったことと同じだ」

この事件に関して不可解なのは英国メディアの姿勢である。反捕鯨団体はいつものように、事前にプレスリリースを配布している。IWC会議場内での集会というパフォーマンスに多くのメディアが取材をかけた。最も力を入れて取材していたのはBBCである。反捕鯨の若者を追って会議場内にカメラクルーが入り、集会から染料水をかけるシーンまでを撮影している。さらに、会場外で清宮、大和両氏に約四十分間にわたってインタビュウしている。

だが、その日の夜のBBCニュースを見た日本代表団のメンバーは啞然となった。集会と染料水をかけるシーンが約二分間放映されただけで、日本人へのインタビュウは完全にカットされていた。

燃やされた日章旗

赤い染料水事件のあった翌七九年のIWC会議もロンドンで開かれたが、前年より反捕鯨のポルテージは上がっていた。反捕鯨と言うより反日の動きが勢いを増したと言った方がよい。

IWC会議は七月九日に開幕したが、その前日の八日(日曜日)にトラファルガー広場で反捕鯨の集会があった。「地球の友」や「グリーンピース」が中心となって開かれたこのイベントに、午前十一時ごろには約五千人の参加者が集まった。

中央のステージには英国の自然保護の教祖的存在であるピーター・スコット卿の顔もある。

開会と同時に、白い大きな張りぼてのクジラがステージに担ぎ出された。その背中には日の丸とソ連の国旗が結び付けられたもりが突き刺されて、赤い血が流れている。次に、眼鏡をかけ、白い水兵服のようなものを着せられて、胸に日の丸のゼッケンをつけた日本人の人形が運び込まれた。反対側から絞首台が出てくる。人形の首に縄がかけられ、つるされた。やんやの喝さいが起きる。

そして最後は張りぼてのクジラに突き刺さっていたもりを若者が抜き去り、人形の胸を突き刺す。大歓声がトラファルガー広場に響き渡った。翌日九日の月曜日、IWC会議の初日にも日本人にとっては耐えられない事件が起こった。会場はロンドンの名所であるピカデリー・サーカスから程近いリージェント・ストリートに面したホテル・カフェロワイヤルである。

午前十時の開会時間より一時間も前から、会場と道路を隔てた向かい側に反捕鯨団体のメンバーが陣取り、氣勢を上げていた。「セイブ・ザ・ホエール」「モラトリアム」のシュプレヒコールを繰り返す。「クジラの殺りく者ジャック」「ジャック 人間のくず」などの文字が書かれたプラカードが揺れる。

午前十時の開会時間に近づいたころ、反捕鯨団体のメンバーの中から長身、長髪の青年が短いさ

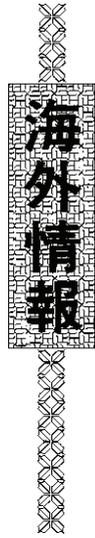
おにつるした日章旗を右手に持ってリージェント・ストリートの中央に進み出た。そして、いきなり左手のライターで火を付けた。めらめらと燃え上がる日章旗に仲間たちの歓声上がる。ほとんど燃え尽きたころ、一人の警官が歩み寄り、青年から旗棒を取り上げて靴で踏み消した。

英国のメディアは七月八日のトラファルガー広場のイベントは写真入りで報じたが、九日の日章旗焼却事件はライターが流しただけだった。当のわが国のメディアは、トラファルガー広場のイベントは、日曜日であったせいかわかばわはゼロ。日章旗事件は「共同通信」が流している。

七九年のIWC会議の際に起こった二つの事件は、捕鯨問題以上に重い内容である。だが、日本のマスメディアのカバーはゼロに近く、日本政府も問題にしなかった。

仮に、東京で英国のキツネ狩り反対の集会が開かれ、ユニオンジャックに火が付けられるような事件が起こったらどうなるだろうか。英国のメディアは大ニュースとして報道し、日英の重大な外交問題にまでエスカレートするのではなかろうか。

当時、フリージャーナリストとして取材した筆者は、ロンドンでの七九年の事件を報道する場がなかった。八六年に刊行した「クジラと陰謀」の中に、看過できない出来事として記録しただけである。反捕鯨思想の背景にレイシズムあり、という点を筆者は長年の取材経験から実感している。



『タイムズ』もタブロイド版発行

英で賛否両論渦巻く

イギリスで最も古い伝統を誇る高級紙『タイムズ』が昨年十一月二十六日、従来のブロードシート版(大判)と並行して、タブロイド版を発刊した。このタブロイド版発刊は、日本でも各紙の記事となった。それらによると、初日には七万部を発行、値段はブロードシートと同じ五十ペニ(約九十五円)、ページ数は大判が二十四、タブロイド判が八十八だった。

ライバルの高級紙『ガーディアン』は事前はこの計画について、「タイムズはタブロイド版の発行で二百十八年の伝統を覆そうとしている」と書いた。一方、『タイムズ』のロバート・トムソン編集長は「われわれは重要な形態的変革に乗り出すことによって、再び新聞の歴史を作ろうとしているのだ」と述べた。

この『タイムズ』の試みは、その二カ月前の九月三十日に『インディペンデント』がタブロイド版の並行発行に踏み切ったのに続く第二の試みになる。この時期の発刊について、タイムズを発行するニューズ・インターナショナルの親会社ニューズ・コーポレーションのルパート・マードック会長は「もしイギリスで最も古く、最も知られた

タイムズが最初にタブロイド版を出したなら、タイムズを「おとしめた」と嘲笑されただろう。しかしインディペンデントが先陣を切り、タイムズにも道を開いてくれた」と語った。

ニューズ・インターナショナルのヒントン会長は「ここ数年間、タブロイド版の発行を考えてきた」と述べ、「大判の新聞は読者に腕を広げて読むことを要求し、人間工学的にみて、決して理想的な形態ではなかった」と指摘して、読者はタブロイド版を受け入れるだろうと予想する。

一方、『インディペンデント』のケルナー編集長は、「われわれのタブロイド新聞が成功したら、ライバル紙がまねをするだろうということは十分承知していた」と述べる。

一七八五年に創刊された『タイムズ』は変転の歴史を経てきた。十九世紀を通じ、バーンズ、デイレインなどの名編集長によって「サンタラー」(ギリシヤ神ゼウスの別名)と呼ばれる名声を得たのち、二十世紀に入り、その横顔からフリーリストリートのナポレオンと呼ばれたノースクリフ卿に買収され、政治的に利用された。

その後アスター家の下で、政治的影響力を排除する信託委員会が導入されたが、一九六六年にカナダ生まれの新聞王ロイ・トムソンに買収された。その時には、イギリスのシンボルともみられてきた『タイムズ』がついに外国人の手に落ちた、との嘆きも聞かれた。さらに八一年に、オーストラリア生まれのメディア王ルパート・マード

ックがこれを買収、九三年には代金を大幅に値下げして高級紙値下げ戦争を引き起こすなどの騒動を経て、今日に至っている。

イギリスでは、ブロードシートと呼ばれる大判の紙面を採用する高級紙と、次々にタブロイド判に移行してきた大衆紙との間には、社会的認知や読者層にはっきりとした違いがある。

『タイムズ』のトムソン編集長は紙上で、「これは、ブロードシートの価値と内容を新しい形態に盛り込んだもので、平均的なタブロイド新聞と非常に、非常に違うことに気付くだろう。……これはタイムズと同じものなのだ」と書いた。『ガーディアン』はこの『タイムズ』のタブロイド版を、皮肉を込めて「ブロードロイド」という言葉で呼んだ。

ブロードシートのタブロイド化は今後どのような展開を遂げるのか。三種の予想が見られる。産経新聞は「もの珍しさに読者が飛び付いているだけ」という否定的な声もある、と書く。『ガーディアン』は「並行出版の大幅なコスト増は、新聞社を、賄い切れない、限らない消耗戦に引き込むのではないか」と疑問を呈した。『タイムズ』のメディア専門記者フライアン・マッカーサーは「十年か二十年のうちに、すべてのブロードシートはタブロイドに移行しているだろう」と予見する。いずれの展開を見せるにせよ、これでパンドラの箱が開いてしまったことは確かなようである。

(広瀬 英彦 東洋大学名誉教授)

一段の情報公開でせめぎ合い 英首相府、背景説明開放から1年

小林 恭子
(在英ジャーナリスト)

二〇〇二年の十月十四日から、英首相府のブリーフィング(背景説明)のスタイルが大きく変わった。それまでは、限られた数の主に英国政治記者だけに許された特権という面が強かったが、現在では外国メディアを含め、記者であれば誰でも特別な手続きなしに出席できるようになった。

情報オープン化という面では歓迎されるべきことだが、説明責任への追及の手が弱まったのは、という懸念を表明する記者たちもいる。

ブリーフィングも対象に

午前十一時近くになると、ロンドンの地下鉄ピカデリー・サーカス駅から歩いて数分のところにある十九世紀の英首相グラッドストーンの私邸だった重厚な建物に、内外の記者が続々と詰めかける。首相府の会見・ブリーフィングへの出席で、一年前までは、官邸の地下で、限られた政治記者にのみ行われていたブリーフィングが、この建物にある外国プレス協会で開催されているからだ。

首相府広報官がその日の閣僚の予定をざっと説明し終わると、AP通信のエド・ジョンソン記者が次の週に迫っていたブッシュ米大統領の訪英に

関しての質問を始めた。

「米軍犠牲者が増える中、ブッシュ・ブレア会談では、イラク戦略の見直しが中心になるのか？」

広報官の答えは、「見直すとは聞いていない。とにかく、議論することだ」

「すると、ブレア首相は『議論』しなければならぬ問題がある、と見ているわけですね？」と続けるのが、「BBCオンライン」のニック・アシンダー記者。

「そういうわけではない。英国のスタンスは、これまで通り、イラク国民に自由と繁栄をもたらしたいということだ。だからこの目的を達するために話すということだ」

約三十人ほどの記者たちを前に、広報官は言葉をとられないようにしながら答えていくが、記者たちの方も、ちよつとした言葉の端々から、ブレア首相の真意を汲み取ろうとあの手この手を使って聞いていく。

昨年三月のイラク戦争開始前には、閣僚も頻繁にここで会見を開き、日々の政府の姿勢を、直接

説明する機会を持った。

フーン国防相は、「開戦の根拠は何か？ 本当に合法的な戦争だと信じているのか」という複数の記者たちからの問いに責められた。「とにかく合法だ。合法である理由を、何としても見つける」と答え続け、「どうやって見つけるのか？」とさらに食い下がられると、「心配するな。私は元弁護士だったから」と言い、これで質問を打ち切った。その、いかにも自信たっぷりな様子に何人も記者たちが憤然としながらも、会見の様子を報告のため先を争うように会見室を出て行き、携帯電話にかじりつくという一コマがあった。

オープン化の流れ

外国プレス協会は日本の外国特派員協会に相当する独立団体で、会員からの年会費で成り立っているが、英外務省からも資金援助を受けている。約七百人の世界各国からの新聞、雑誌、放送の記者たちが所属し、大手メディアだけでなく、フリーランサーの会員も多い。会場にはテレビカメラが入り、現在は閣僚出席の際のみテレビ放映されているが、いずれにせよ、映像としても記録される。かつ質疑応答は、数時間後に首相府のホームページに掲載される。

首相府のブリーフィングといえば、これまでは国会記者証を持ち、かつ国会議員が院外者たちと会見するために使うロビーに立ち入ることを許された「ロビー記者」のみが出席する特権を持っている。政府が特別にブリーフィングを行っている

こと自体、長い間、公然の秘密となっていた。ブリーフィングの内容は、ロビー記者どまりで、どこまで、どのような形で情報を出すかは、ロビーと政府の間で決めるのが通例。一九九七年に労働党が政権をとる以前は、「首相府広報官によれば」として情報源を表記することは許されず、「その筋によれば」など、ぼやかした表現を使っていた。ブリーフィング中の発言内容はオフ・レコである。

九七年以降は、「首相府広報官によれば」と情報源を特定して書くことが許されるようになり、すべての発言内容はオン・レコになった。政権発足からしばらくは、首相の影の副参謀とも言われたアリスティア・キャンベル(前メデア戦略本部長、現在は退職)か、あるいは他の広報官が朝は官邸で、午後は国会のロビー記者用会見室でブリーフィングを行っていた。

そして、二〇〇二年五月。ロビー記者たちにとって、衝撃的事実が発表された。午後の国会記者室でのブリーフィングはロビー記者会の管轄なので、これは動かせないが、朝のブリーフィングの方は、秋からは場所を外国プレス協会に移動し、かつ、すべての記者に開放されるとした。

自分たちがベースにしている国会から、同じウエストミンスターかいわいにある官邸に向かうのは、歩いて数分で足りた。しかし、プレス協会の建物に来るとなると、片道十五分以上はかかる。分刻み、秒刻みでニュースを発信したい記者にと

っては、この「十五分以上」は痛い。驚きと怒りが、ロビー記者たちを襲った。

「ロビー記者」の反発

一昨年の十月十四日、一回目の外国プレス協会での会見は、スカイ・テレビの政治記者アダム・ホルトンの「なぜ、われわれロビー記者たちに何の相談もなく、場所を移したのか?」という質問で始まった。

ホルトンは、BBCの「政治を話す」という番組で、「忙しい政治記者たちと首相府広報官とのブリーフィングの時間は、貴重な情報交換の場。外国の記者たちが、英国の政治報道の中心から離れたようなトピックに関して質問をすることによって、この貴重な時間が無駄に費やされるのが惜しい」と発言している。

次の日の新聞は、一斉にこの会見場所の移転のニュースを伝えたが、そのほとんどが否定的なもの。「内容がつまらなくなった」「外国メデアがせっかく出席しても、ほとんど質問がないので、意味がない」など。

新体制になってほどなくして、ロビー記者たちの切り返しが始まった。当初、朝のブリーフィングは月曜から金曜日の週に五回、朝十一時から外国プレス協会で開催されることになったが、まず金曜日が官邸に戻った。水曜日もしばらくして、「ロビーからの強烈な要望によって」(外国プレス協会)、官邸に戻ってしまった。

結果、現在は月、火、水、木の四回がプレス協

会で開かれるが、水曜日は官邸でのロビー記者向けブリーフィングの後、広報官が来てその様子をブリーフィングしてくれるという、ブリーフィングのブリーフィングになっている。また、月曜から金曜までの午後四時すぎのブリーフィングは、これまで通り国会内で開かれている。

「情報公開」と「情報操作」

なぜ、政府は、会見場所の移動によるブリーフィングのオープン化を決定したのだろうか?

「二段と高いレベルの情報公開の必要性を感じたため、および国際的ニーズに応えるため」というのが、公式回答である。

しかし、ロビー記者たちは、キャンベルメデア戦略本部長(当時)の自分たちに対する嫌がらせの一つと解釈していた。現政権は、メデア戦略を特に重視し、これを巧みに使ってきたと言われている。しかし、自分たちの思い通りの文脈で情報が発信されるかどうかにかに力を注いだ戦略は、次第に情報操作・スピンとして受け取られるようになっていった。

メデア側は政府のスピンの悪を書きたて、一方、政府側は情報源を明かさずに、憶測に基づいた政治記事を書いているとして、メデア側(特にロビー)こそがスピンをしていると主張している。

「スピン」は流行語になり、政府としても、「ストレートに情報を国民に伝えるにはどうするか?」が課題となった。政府が出す情報への不信

感は、政権そのものに対する不信感へとつながっていくからだ。

こうした観点からブレア首相は、高級紙ガーディアンを傘下を持つガーディアン・メディア・グループの会長ボブ・フィリスを中心にレビュー・グループを発足させ、政府のコミュニケーション戦略の見直しをさせており、今年早々報告書が出る予定である。

外国メディアにとって、英国の国内問題はあまり関係がなく、出ても意味がないのでは？ という声があることに関し、プレス協会会長キャサリン・マイヤーは、英オンラインの政治雑誌「イー・ポリティックス」のインタビュウの中で、「特派員として英国にいるということは、英国内で起きているすべてのことが何らかの形で関連してくることを意味しており、そのためにも会見に出て、政府の見解を直接知ったり、質問できるのは、非常に重要なこと」と答えている。

英国で二十年近く特派員をしている、クウエート通信の欧州支局長ホスニ・イマンは、一年前までは首相府のブリーフィングに出たことがなかった。今やっと、「部分的にはオープンになった」と感じている。

「全面公開」には強い抵抗

メディアの種類（放送、印刷物、インターネットなど）、規模、国籍、身分（特定のメディアの所属かあるいはフリーか）などを問わず、記者でありさえすれば、首相府の会見やブリーフィング

に自動的に出席できるという事態は、記者の立場からすれば、取材がしやすい状況とも言える。

しかし、英国の政府の会見・ブリーフィングが全面的にオープンであるとは到底言えない。一つには、ロビー主催の国会内での午後のブリーフィングには、全く手が付けられていない。

国会記者室でのブリーフィングを含めすべてのブリーフィングにテレビカメラを入れて、公開にすべきだ、と主張するのは元BBCのロビー記者ニコラス・ジョーンズである。また、ブリーフィングのない週末、政府が特定のメディアのみに事前に情報を出すという習慣を改め、これをすべてのメディアに流すという形にすべきだと主張する。

「すべてのメディアを、情報へのアクセスという点で平等にすることで、スピリンに嫌気がさした国民の、政治への信頼を取り戻すことができる」からと言う。

ロビー記者会の会長で、英大手通信社PAのジョン・スミス政治記者は、「少人数のジャーナリストたちが首相や広報官を執拗に問い詰めることで、通常では表に出なかったようなスキャンダルが日の目を見たり、説明責任を十分に追及することができたという点に、これまでのロビー・ブリーフィングの良さがあった」。「今は出席する記者の数が増えたので、第一に時間が足りず、追及の手が弱くなりがちであることが最大の懸念事項である」と述べた。

さらなる情報公開求めて

昨年七月、イラクの大量破壊兵器に関する英政府の情報操作疑惑をめぐって、英国防省顧問が自殺した。自殺原因の究明のために、ブレア首相が立ち上げた独立調査委員会のモットーは、情報のオープン化だった。三十年たたないと通常は公開されないという機密文書が、委員会のホームページに掲載された。政府首脳陣や情報機関のトップらが証言に立ち、お互いに送ったeメール、証書類、証言内容も、入手次第、一般公開された。

十月中旬まで行われた調査は、イラクとの開戦理由の根拠となった二〇〇二年九月のイラク大量破壊兵器に関する政府報告書が、いかに首相府と情報機関トップとの緊密な連携によって書かれていたかを白日の下にさらした。

高級紙『インデイペンデント』の創始者アンドレアス・ウィットナムスミスは、無数のプライベートのクラブの存在、諜報機関の発達からも明らかのように、「英国は秘密主義の国」。そんな国で「これほど徹底した情報が出されたのは、非常に珍しい」。ブリーフィングの門戸開放から一年たったが、「秘密主義の国」で、情報公開のための機会が内外の記者に提供されたという点は、大きな前進と言える。

今後、会見・ブリーフィング時における公開内容を一段と向上させ、徹底した情報公開にまで結び付けるのは、出席記者たちの不断の情報収集努力と手腕にかかっている。



多チャンネル化推進で積極策

米地上波デジタルTV

米放送業界では、地上波デジタルテレビ（DTV）の普及促進に向けた伝送網整備がほぼ完了したが、放送事業者の間では高画質のHDTV（高精度テレビ）放送一チャンネルだけのサービスに加え、多チャンネル放送サービスへも積極的に踏み切るなど、柔軟な取り組みがみられるようになった。二〇〇四年に入って放送事業者は、加速するメディア環境の変化を横にらみしながら、さらに独創的な対応を求められるであろう。

昨年十一月までに全米二百二市場で開局したDTV局は千百を超え、テレビ視聴世帯の九九・三五%をカバーするようになった（『NABニュース』十一月十二日）。これまでDTVの普及・促進の課題には、魅力あるコンテンツ制作、DTV受像機の販売価格引き下げ、米国民に対するDTV放送関連情報の周知徹底が挙げられていた。ここ二年の間に、高画質・高音質をうたい文句にDTV普及をけん引してきたHDTVの販売価格が平均千四百^{ドル}程度値下がりし、加えてスポーツやエンターテインメントを中心に制作体制がネットワーク局や番組供給業者サイドで充実するなど、先行きに明るさが見えてきたのである。

米国のDTV放送は二つのカテゴリーがある。一つは放送周波数帯域のかんりの部分を使用してHD番組一チャンネルだけを放送するもの。もう一つはデジタル圧縮技術によって標準放送を三から五程度提供する多チャンネルサービスである。放送電波カバーについて調査を行っているデシジョンマーク社（本社アイオワ州）によれば、全米の百九十局が毎日ある時間帯で多チャンネル放送を実施していると報告しており、ケンタッキー、ノースカロライナ、インディアナの三州が多チャンネルサービスの先進州としている。

また、公共放送サービスを提供するPBS（Public Broadcasting Service）は、全米ネットワークとして多チャンネルに最も前向きな姿勢を見せており、これに民間のABC、CBSネットワークが続く『プロードキャスティング&ケーブルB&C・オンライン』（十一月二十四日）。放送事業者が将来、多チャンネルサービスをフルに提供することを目指すのであれば、米国の地上波デジタル化は伝送網だけがほぼ完備しただけで、放送サービスの充実という意味ではまだ発展途上とも言える。

例えば、五チャンネルの放送サービスが提供されているテレビ市場では、多チャンネル放送によって最大二十五のチャンネルサービスが可能となる。しかし、これらのチャンネルそれぞれについて、切れ目のないフル・ラインアップの番組調達をすることは至難の業である。

このような中、ネットワーク局の一つであるNBCとその系列局が、多チャンネルサービスのコンテンツ提供に向けた新たな企画に着手した。「天気・最新ニュースチャンネル」なる企画は、NBC系列局が一丸となって新たなDTVチャンネルを生み出そうというものだ。NBCのポップ・ライト会長は「ネットワークでは、NBCの番組やユニバーサル映画社の作品予専門チャンネルができないかとも考えている」と話している。

さらに、NBC系列局連絡会議のロジャー・オグデン会長は「一つの市場において、（NBCの）一チャンネルだけを放送する時代は終わりを告げようとしている。われわれすべての系列放送局がローカルエリアで多チャンネルサービスを提供することが必要なのであり、これこそが次の十年を生き残る方策である」と述べている『B&C・オンライン』（十一月十七日）。

NBC系列局の九二%がこの新チャンネルの立ち上げに賛成したということで、企画立案段階を経て事業案構築段階へ進んでいる。順調にいけば、今年半ばにはNBCと系列局の共同で「天気・ニュース専門」のDTVチャンネルが多チャンネルサービスの一環として登場することになる。ネットワーク局のABCも連邦通信委員会（FCC）に対し、十の市場で独立した三チャンネルのDTV放送を、近い将来始めることを表明している『B&C・オンライン』（十一月二十四日）。

（金山 勉^上智大学教授）

反帝政派中国各紙が歓迎 外交史料に見る東方通信社(4)

江口 浩
(東京女子大学講師)

前回、波多博が有吉上海総領事を通じて一九一六(大正五)年九月に外務省に提出した「東方通信社現状報告・甲号」の骨子を簡潔に紹介したが、ここではその要旨を引用する。かなり長いので、この原史料が目の目を見るのはこれが初めてと思われるので、あえて紹介する次第である。

東方通信社現状報告・甲号 (大正五年九月、波多博)要旨

本年五月拡張後の東方通信社は、①上海本社②漢口支社③北京支社(順天時報社が代行)④奉天支社(盛京時報社が代行)に加えて、東京、濟南、南京(新設)の三方所に通信員を置いている。

(1)上海本社

拡張以前の上海本社では東京、北京、濟南の三方所の通信員が打電する電報を漢・英訳して上海の支那字、英字、邦字各紙に供給。現在ではこのほか奉天、漢口、南京からの電報も訳載、さらに北京、漢口、奉天の三支社に打電を開始したので繁忙となった。本社の人員は波多博、八田厚志、中国人の薛德寿の三人(注II宗方小太郎社長は言及されていない)。

上海本社がニュースを供給しているのは上海の支那語紙全部(十一紙)。各社から電報料として月額十^{ドル}ずつ徴収している。英字紙二紙(上海タイムスと上海マキユリー)のうちタイムスからは電報料月額三十^{ドル}をもらっているが、全額を翻訳者の佐原(篤介)に提供している。マキユリーにはタイムスとの関係からニュースは供給していない。マキユリーは翌日の邦字紙に掲載されたニュースを佐原氏が英訳したものを(一日遅れで)掲載しており、東方は同紙からは電報料をもらっていない。

邦字紙(上海日報、上海日々新聞)は二紙とも東方通信社創業以来、同社とニュースの無償交換をしていた。一九一五(大正四)年十月から交換はやめたが、その後も両紙からニュース料は取っていない。このように上海ではロイター、東亜ロイドとともに通信社として鼎立している(注II以下しばらく原文を引用する)。

「報道公正」と安さで浸透

斯ノ如ク当地全支那紙ニハ凡テ之ヲ供給致シ居

候。随テ支那新聞ヲ新ニ出版セントスル爲ニハ新聞ノ体裁上必ズ弊社ノ電報ヲ登載セザルベカラザル有様ニ候ヲ以テ必ズ先方ヨリ電報供給ヲ懇請シ来ル情態ニ候ヘバ上海ニ於テハ動スベカラザル基礎ヲ有スル通信社トシテ確認セラレ、ロイテル、東亜ロイドト鼎立ノ有様ニ候。其由来スル所ハ次ノ諸因ニ他ナラズ候。

(一) 報道公正ナルト政界的通信ニアラズシテ純民間経営ノモノト支那人間ニ会得セシメシ事

(二) 電報料ノ安価ナルコト

(三) 袁世凱ノ帝政実施ニ当リ、ロイテル通信員ガ袁世凱擁護ヲナシタルニ反シ弊社ノ電報ガ其実情ヲ伝ヘ支那人ノ与論ト合致セルコト(別紙護国軍記事参照II略)

(注) 袁世凱(一八五九—一九一六)は一九一二年清帝の退位後、中華民國初代大統領。一五年帝位についたが、反帝政運動で失脚、憤死した。日本の大隈重信内閣は英、仏、露などとともに袁の帝政計画に反対した。「通信社史」によると、

東方通信社もこの線に沿ってニュース活動を行ったので、反帝政派の中国各紙は東方電を大いに歓迎し、ロイター電以上に紙面で優遇したという。特に一九一五(大正四)年十二月二十五日、一將軍ガ雲南で護国討袁の義軍を起こしたという東方のスクープは大きなセンセーションを巻き起こしたという(一五四頁)。

(四) 東方通信社ナル名ニヨリ各支那字新聞記者及一般政客ト訂交接近シテ人的關係ヲ作りシ事

等二起因スベク候

現状斯クノ如クニ候ヲ以テ遠ク四川省重慶ノ商務日報(同地商務總會機関紙)ノ如キハ新刊洋行ノ手ヲ通ジテ電報ノ転電方ヲ交渉シ更ニ成都ノ各新聞ヘモ販路ヲ拡張スベキ旨申込ミ来タリ。又江西ニテ発行ノ江西民報ノ如キ雲南省城ノ○南日報ノ如キモ転電方ヲ交渉シ来ル有様ニ候モ何レモ電報料ノ関係ヨリ交渉中又ハ一時中止ノ己ムヲ得ザル状態ニ有之候。其他広東、福建、浙江等諸省ノ新聞中ニハ上海ノ支那紙ニ登載セラレシ弊社電報ヲ転載スルト云フ奇現象ヲ呈シ居リ候(六行略)然レドモ翻テ弊社ノ業務ニ伴フ収支ノ点ヨリ是ヲ見ル時ハ経費ノ多大ナルニ比シテ収入ノ殆シンド言フベキモノ無之一事ハ経営者ノ真ニ遺憾トスル所ニ候ヘ共、支那新聞界ノ現状ヨリ見ル時ハ一二ノ者ヲ除キ他ハ殆ド弊社ノ収支ヲ償ヒ得ル丈ケノ電報料ヲ徴収シ得ザル窮境ニ御座候(民国、民意、新中外報ノ如キ支払ヲ数月滞リ居ルガ如キ状態ニ候)例ヘバロイテルノ Pacific Serviceノ如キハ現今申報、時報等二三ノ○ヲ除ケバ之ヲ廃止致シ居リ翌日ノ英字紙ニ載セラレタルモノヲ訳載スル次第ニ候。又東亜ロイドノ如キハ欧州電報ト東洋電報トヲ併セ一カ月二十五ドルノ特価ヲ以テ(補助的ニ)提供セルモ猶且ツ当地ノ支那紙全部ニ登載セシムル能ハザル情態ニ候ヘバ此際弊社ニ於テ電報料ヲ引上グルモ決シテ収支相償フノ程度ニ引上グル事ハ絶対不可能ニ候(注||このあと電報の改善や種類、範囲の拡張、需要の開拓等で将

来は営利事業として持続できる希望もなくはないが、当分は現状維持の他にないことを力説―七行略、○はかすれたりして判読不能の文字)

漢口では全中国紙に無料配信

(2)漢江支社

漢口支社は一九一六年の拡張案実施により開設された。支社の経営は邦字紙漢口日報の岡幸七郎社長に委任されており、東方上海本社との間で電報の送受信をして成果を上げている。同支社の電報供給先は漢口支那紙六紙全部と漢口日報。支那紙は漢口新聞報、国民新報、漢口中西報、天声報、民報、大中華日報。

右の合計七紙に対しては当初瀨川総領事の意見で電報料を徴収しなかったが、上海本社は上海と同額の月十ドルの徴収方を要請。支社(漢口日報)からの回答はまだない。

以下は岡氏の書信(要約)

東方電は漢口各社に大歓迎され、新しく創刊される新聞は必ず先方から申し込んでくる。漢口は以前から人口の割に新聞が売れない所で、新聞報の三千部はよほど売れ行きの良い方だ。

(3)北京支社(後述の現状報告乙号参照)

(4)奉天支社

支社の運営は盛京時報に一任されており、その経営は東方本社とは全く独立し、ただ電報を交換しているだけである。

通信員の現状

(1)東京

東京電報は当初から時事新報記者鷺沢与四二氏が担当して本年五月に至ったが、岡氏が適任なのは贅述を要しない。拡張案の実施とともに、さらに時事新報記者渋谷作助氏に依頼して鷺沢氏を助けてもらっているため、目下東京電報は弊社電報の特色で、現今東洋では何人の追従をも許さないものとなっている。

(2)濟南

濟南通信員の設置は大正三(一九一四)年青島攻圍戦時に大阪朝日新聞特派員中島爲喜氏に依頼し、山東での帝国軍隊の行動、邦人の動静を電報して独逸人を始め米支人などの中傷的記事電報の流布を防止し、事実の闡明に努めたことに始まった。青島の陥落で中島氏が帰社後は、同氏の推薦で長く同地に居住して山東の事情に精通した豊田孤寒氏に依頼、好評を得ている。

(3)南京

拡張案で新設した。長く支那南北各地に在って支那事情に通曉した中川淳氏に委嘱し、本年五月から南京に出張、高尾領事監督の下で一面同領事を助け、一面支那人方面に出入りして接近を謀っている。同地の通信は筆記(注||郵送)通信に重点を置いているのが特徴で、重要事項だけ電報している。

北京支社を開設（現状報告乙号）

東方通信社現状報告乙号（北京支社設置案）は一九一六年九月、やはり波多博が書き、現状報告甲号とともに有吉上海総領事に提出したものである。それまでも東方北京支社は名目的には存在したが、実際には外務省系の華字紙・順天時報が業務を引き受け、北京のニュースを上海に送る一方、東方のニュースを上海から受信、使用していた。

一九一六年七月八月以降は、東方の東京電報と上海電報が順天時報から北京の中国語新聞四紙に配信されるようになっていた。北京支社設置計画は東方が自らの手で北京での活動を強化することによって、北京での影響力拡大を狙ったものだった。報告乙号の要旨は次の通り。

貴命により、東方通信社北京支社設置に關し、北京の實情視察を報告する。

東方の北京での事業は昨年（一九一五〇大正四年）五月から北京電報（受電のみ）を開始して始まったが、今年（大正五年）五月、順天時報を介して東京及び上海電報の供給を開始した。当初は順天時報だけにしか供給していなかったが、

然ルニ袁世凱ノ死ニヨリテ時局ノ收拾サレルヤ夙ニ上海及南方各地ニ在リテ弊社通信ノ効力ヲ認メシ者、弊社ト密接ノ關係アル政客、新聞記者等ハ何レモ弊社ガ此際其事業ヲ北京ニ拡張センコトヲ慫慂シテ己マザルノ有様ニ有之候。加之今回

国会ノ開設ト前後シテ北京ニ多数ノ漢字新聞発行セラレ候ガ其中、公民日報、新民報、真共和報、晨鐘報ノ四社ハ順天時報ト交渉シテ既ニ七月十九日乃至八月十五日ヨリ其電報ノ分配ヲ受ケ之ヲ東方通信社電報トシテ掲載シ居ルガ如キ状態ニ相成居リ候。是レ弊社ノ電報ガ北京新聞界ニ認めラレ早クモ多少ノ勢力ヲ有シ来レル一証左ナリト云フモ過言ニ非ズト被存候。故ニ此際北京支社ヲ設置スル上ハ

(一) 此機運ニ乗ジテ北京新聞界ニ弊社通信ノ勢力ヲ扶植スルコト

(二) 目下順天時報ヨリ前記四新聞ニ配布スル電報ハ邦文ノママ送付シ彼等ヲシテ翻訳セシメツツアルヲ以テ時ニ誤訳又ハ翻訳ノ難澁ナルヨリ掲載ヲ中止スルコト有之候。斯クテハ反〇テ電報供給ノ主旨ニ悖ル様ノ事出来スベキ恐アルコト

(三) 政府機關紙ノ名アル順天時報トノ關係ヲ断チ独立シタル弊社ノ名義ヲ以テ一般ニ〇ミ純民間經營ノモノタルコトヲ闡明スルノ實際必要ナルコト等ノ事情有之ヲ以テ多少ノ經費ヲ要スルモ是非速ニ支社ヲ設置致シ度。斯テ比較的完全ナル電報ヲ供給シ容易ニ彼等ヲシテ登載セシムルハ最も必要ニシテ得策ノミナラズ将来ニ攬ベキ効果モ大ナルモノノ可有之被存候（後略）

北京支社の業績急展

この北京支社設置案は、東方の独立性を装うた

め、北京支社を一般中国人に日本政府の機関紙として知られていた順天時報内に併設せず、独立した事務所を開く方針を打ち出している。このため北京支社の経常経費として五百円、当初の事務室設備費として三百二十円を計上しているが、支社経営には亀井順天時報社長の監督を請い、「隠然順天時報社ト連携ヲ保チ実効ヲ収メンコトヲ期待シ度候」と述べている。

右の東方通信社の現状報告と北京支社設置稟請について外務省は一九一六年十一月十三日、寺内外相名で北京の林駐支公使に「北京支社設置稟請の）後段補助金支給ノ件当方ニ於テハ異存無処一応貴見再度〇度シ」と念を押し、これに対して林公使は十一月十五日付の寺内外相宛電報で「有吉ノ稟請至極適當ト認メラルルニ付補助金支給相成度シ」と回答した。この結果、東方通信社北京支社の開設が正式に認められ、東方と順天時報の「分離」が決まった。北京支社が活動を開始したのは翌一九一七（大正六）年二月十一日だった。

東方通信社北京支社はその後急速に業績を伸ばし、北京市内の主要華字紙、英字紙、邦字紙の多くと配信契約を結んだ。この東方北京支社の活動ぶりになぜか疑問を呈する本省の訓令が同年末に有吉上海総領事経由で北京の在支公使館に届き、これに対して芳沢在支臨時代理公使が本省の疑問を強く否定する電報を東京に送るといふ興味深い一幕があった。次回はこの応酬をはじめ、北京支社の活動実績を紹介する。



ネットに見る中国の言論の自由

ボルノが揺さぶる受忍限度

中国のインターネットと言えば、「反日・抗日」の主張ばかりが飛び交っているかの印象があるが、実は中国国内のネットで、今一番ホットなのは、少し違うイシューだ。

中国のネットユーザー、とりわけ男性で、「木子美 (Mu zimei)」という女性のことを検索したことのない人はむしろ少数ではないか。

彼女は、二〇〇三年六月十九日から「博客中文網」というブログサイトで、自らの性体験を赤裸々につづった日記「遺情書」を公開し始めた。

これが徐々に注目を集め、十月中旬にはこの日記の閲覧が、一日に二十万件にも達し、中国で最も注目されるプライベートサイトの一つとなった。

新浪や雅虎 (ヤフー) などの商業サイトも、こぞって彼女の日記や随筆を掲載、転載した。

保守的な男性層からは、当初から強い反発を買ったが、マスコミは「さわもの」的に彼女を取り上げ、これがさらに火に油を注いだ。

彼女の文章は、例えばこんな具合だ。「友人が私に『自慰に関するアンケート』を持ってきた。私は、自ら分析したことのない自分向き合って興奮し、そして自身が根っからの『他

慰主義者』であることを発見した。私が初めて自分の秘所に意識して触ったのは六歳の時で、初めてこすったのは十二歳ぐらい。いすの上で、全身がしびれ、水が出てくるような感じがして、それをぎゅっと押さえつけたくなった。……自慰の回数はずななくて、してもエクスタシーは得られなかった。テクニクが下手だったからか、道具がなかったからか、それともセックス経験が豊富すぎたか」(雅虎新聞網十一月十一日)

赤裸々度は、本邦の飯島愛著『プラトニック・セックス』を想像していただければよい。

彼女は、露悪趣味というよりは、「生活と性の自由」の主張を実践しているようで、文章中には、米国のラジカルな性解放論者 Betty Dodson の言葉や、日本の『MORE』誌からの引用も散見される。

しかし、いずれにしても、「木子美現象」とまで呼ばれるようになって、世の「良識派」の受忍限度を超えたようだ。

北京の弁護士・向陽氏は、彼女の日記が新聞出版総署の定めた「猥褻図書」の規定に該当すると指摘し、当局の介入を求めた。また、彼女の日記を掲載したブログサイトの管理者の法的責任を問う声も高まった。

千龍網の記者・陳艶氏によると、彼女に対する批判は七つに分類される。

曰く「性愛観と道徳観の転覆。性交渉のあったことを書かれた男性の信用・プライバシー問題。

社会に対する衝撃。未成年に対する蠱惑。商業主義。社会矛盾と家庭内危機の誘発。民衆の寛容度の限界」(同網十二月二十四日)

結局、あまりの批判の高まりに、博客中文網の管理者は十二月六日、「プライバシー問題」があったという理由で、木子美日記を削除した。

この五カ月間、当局は当惑しながらも、何も行動を起こさなかったし、サイトにその言説は載り続けた。木子美自身、逮捕されもしなかった。ここから、「中国ネット上の言論空間」の自由度が多少広がっていることを見いだすべきなのかもしれない。

もともと、作家・大江健三郎氏が十月、中国の反体制作家・鄭義氏との対談で述べたように、「この国には、ボルノの自由はあっても、政治的自由は無い」ことが最大の問題である。

しかしながら、「最近、各地で少なからぬ作家が『国家転覆罪』の名目で逮捕されている。これは国家の重大な誤りである」(顧万久・「第四媒体」www.no4media.com 十一月十五日)といった言説も、まれではあるが、国内のウェブ上に掲載されるようになってきた。

ネットで政府批判の文章を書いて、同罪で逮捕された女子学生(ペンネーム「ステンレスのネズミ」)が保釈されたというニュース(香港・明報十二月一日付)とともに、見守っていききたい動きではある。

(木原 正博) 新聞協会総務部

メデイア談話室

首相官邸と記者団

藤田博司

ふがない記者団

「現地の状況をよく見極めてから判断します」——小泉首相は昨年後半の数カ月、このせりふを何回繰り返したことだろう。国会でのやりとりでも同じせりふで答弁し、自分の姿勢は「終始一貫している」と胸を張っていた。テレビカメラを通してこの発言を見聞きするたびに、何ともいらだたしい思いをさせられた。

無意味な首相の言葉

いらいらが募った第一の理由は、首相の言葉の無意味さと、無意味な言葉を平気で繰り返す首相の無神経さである。「イラクに自衛隊を派遣するかどうか、いつ派遣するのか」という判断を迫られている時に「現地の状況をよく見極めて判断する」のは当たり前、首相に改めて確かめるまでもない。

誰もが首相の口から聞きたかったことは、それぞれの時点で首相が「現地の状況」をどう判断しているのか、その判断に基づいてどう決断するのか、だったはずである。いらいらの第二の理由は、首相のこんな答え方

に、記者団も国会での質問者も、さらに一步踏み込んで真意を追及しようとした様子がなかったことである。はぐらかされて、そのまま引き下がってしまったように見えたことである。

小泉首相が自分の言葉の無意味さに気づいていなかったとは思えない。それを承知で質問をはぐらかし、言い逃れをしていたに違いない（もし気が悪いかもしれないが）。いつまでもこうしたはぐらかしでごまかせると考えているかのような首相の姿勢には、ほとほと愛想が尽きた。

しかし、それにもまして腹立たしく思えたのは、首相のいい加減な答えに二の矢を放つこともせず、「お説拝聴」に終始しているかのような記者団の姿勢だった。意地悪い見方かもしれないが、記者団の質問の仕方にも初めから遠慮がちで、気後れしているように聞こえた。

テレビ映像はまた、記者会見でまるで学生に教え諭すような口のきき方をする福田官房長官の姿も映し出していた。そこにも、首相官邸とこれを取材する記者団の間の力関係が表れているような気がした。

官邸と記者団の関係が昔からこんな風であったのかどうか、筆者には分からない。しかし、こうした様子がテレビの視聴者の目に日常的にさらされるようになったのは、やはりテレビでの露出度の高い小泉政権になってからのことだろう。

首相や官房長官と記者団が公開の場でやりとりする機会が増えたことは結構なことと言っている。しかしそれによって、今まで視聴者や新聞の読者があまり目にする事のなかった首相官邸での取材のプロセスが、たとえごく一部にせよ、テレビカメラを通して多くの人の目に触れるようになった。それが、取材するものとされるものとの関係を正直に映し出していることを、現場の記者たちはもつと意識しておいた方がいいだろう。

「ぶら下がり」と呼ばれる首相との短いインタビューは、首相の一方的な発言を伝えるだけで終わっている。記者団は小道具以上の役割を演じているようには見えない。あれを見るたびに感じるのは、記者団はなせもつと厳しい質問をしないのだから、という疑問である。答えにならない答えにも、踏み込んだ質問が出ない。

記者会見での記者を見下したような官房長官の態度を目にすると、記者団が官邸からいかに軽くあしらわれているような印象を受ける。権力を、これを監視する番犬としてのメデイアとの緊

張関係など、ほとんど感じられない。

現場の記者たちは、視聴者や読者がそんな疑問や印象を持っているとは気付いていないかもしれない。しかし、ああしたテレビの映像を通して記者団のふがいなさに失望、メディアの役割に対する幻滅や不信を強めている人は決して少なくない。

海千山千と若い記者

なぜこんなことになるのか。最大の原因は恐らく、官邸での最前線の取材がほとんど三十歳代までの若い記者によって行われているせいではないか。多くの新聞社では、地方支局で数年経験を積んだあと、本社政治部に配属される記者の、最初に担当する仕事の一つが官邸取材だという。官邸記者クラブにはむろん四十歳代のデスクやキャップと呼ばれる記者たちもいるが、「ぶら下がり」など現場の最前線の仕事は、若い記者に任せられることが多いらしい。

政治家にとって、記者は自分の息子や娘くらいの年齢である。仕事の経験も浅い。そうした若い記者に、海千山千の政治家がどんな態度で接するか、容易に想像できる。取り巻きの記者団を露骨に小ばかにしたような政治家の応対が、テレビの映像に映し出されることもままある。

取材の仕事には、若さや体力が言う場面も少なくない。しかし複雑隠微な政治の世界の取材

には、経験と知恵が欠かせまい。政治の世界を知り尽くした老練記者に囲まれれば、小泉首相も「状況を見極めて判断する」「熟慮する」などとおざなりな言い逃れはできなくなるだろう。福田官房長官も記者の多くが自分より年配のベテランぞろいなら、口のきき方も変えねばなるまい。

問題は、メディアの側がそうした老練な記者を取材の現場に配置していないことである。多くの社では、記者が取材の最前線で仕事ができるのは三十歳代まで、四十歳代になるとデスクになり、さらには管理職になって編集の仕事から離れていく。編集部門に残っても、取材の現場に直接かわる仕事からは遠ざかる。若い時に蓄積した経験が生かされる機会は限られている。

ベテランの経験を活用するため編集委員制度などが試みられて随分と時間がたったが、いまだに現場の取材体制を根本的に改めるまでには至っていない。

本音で語らせよう

これには、日本のジャーナリズムに特徴的な二つの事情がかかわっているように思われる。一つはジャーナリストという仕事が普通の会社員と同じように考えられていること。新聞社でも年齢とともに管理職になることを目指すものが増える。ラインを昇ることが出世と考えられ、現場で最後まで記者として活動することが評価されない仕組み

みになっている。記者としての仕事をもっと評価され、もっと厚遇されるようになれば、現場での仕事を続けることを希望する老練な記者が増えてくるに違いない。

もう一つは、特に政治取材の現場で、取材される側が建前と本音を使い分け、取材する側もまたこれを当然のこととして受け入れていることである。政治家は、記者会見などの公開の場では、身のない建前しかしゃべらない。記者の側は個別の懇談やオフレコ会見で本音を引き出そうとする。建前だけの話なら、経験の乏しい新人記者に取材させれば十分、という昔ながらの取材の仕方が、無意味な小泉発言を許す結果になっているのではないか。

今メディア側に改めてもらいたいことの一つは、官邸取材の現場により多くのベテラン政治記者を配置すること、彼らに記者会見や「ぶら下がり」の席でもっと踏み込んだ質問を相手にぶつけてもらうことである。そうすることで、政治家に公開の場で本音を語らせるように仕向けることができる。そして公開の場での発言にはきちんと責任を取らせる必要がある。

小泉首相の「ぶら下がり」での無意味な言葉に見られるように、政治家の公の場での発言があまりに軽すぎる。それは本音を語らない政治家の責任であるが、同時に本音を語らない政治家に抗議も責任の追及もしようとしないメディアの責任でもある。

(上智大学教授)

プレスウォッチング

自民・公明連携の怪

懸念される「右への傾斜」

「イラク戦争後」の復興支援はいかにあるべきか、混乱收拾の目途は依然つかめず、暗雲垂れ込めた中で新春を迎えた。総選挙後の政局も、ますます波乱含みである。

外交・内政のあらゆる局面に、従来では考えられなかった難問が続出しているが、小泉政権の政治手法はパターン化しているだけでなく、独断的な思い込みで「この国」を危険な方向へ向かわせるのではないかとの危惧が高まっている。五里霧中の時代だからこそ、新聞ジャーナリズムの力量が一層問われている。昨年一年間取り上げたテーマを踏まえ、筆者が感じている報道の問題点を提示し、要望・注文を率直に訴えたい。

「自覚なしの『右への漂流』」

「国家目標なきコンセンサスの強化、とりわけ自覚なしに起こる『右傾化』ならぬ、『右への漂流』であろう」と、ジェラルド・カーチス氏は「政策論争なき総選挙を問う」との論稿(フォーサイト誌十二月号)で警告している。

新聞は昨年の総選挙報道で「マニフェスト選

挙」「二大政党化」のキャッチフレーズを喧伝した。確かに、自由党を吸収合併した新「民主党」の躍進は自民党議席に肉薄し、政権交代可能な「二大政党」に近づいたものと評価できる側面はある。しかし、解散時より十議席減らした自民党は、保守新党解体・合併に動いたばかりか、無所属議員を吸収して「選挙戦敗北」をばん回する議席を直ちに確保してしまった。

選挙民を愚弄する常套手段だが、さらに今次総選挙での奇怪な現象は自民・公明連携の投票誘導戦術だ。自民党立候補者の七割が公明党推薦という状況を裏書きするように、「小選挙区は自民候補に、比例区は公明党へ」と訴えた自・公候補や応援演説の両党幹部がいかに多かつたか、異常な現象だった。友党間の選挙協力を否定しないが、今回の自・公協力のすさまじさは常軌を逸していた。小選挙区で民主党に勝つためには、公明票にすがらざるを得ない切羽詰まった事情が各地にあったからだ。選挙戦術とはいえ、自民党幹事長が「比例区は公明党に」と叫ぶ姿に、落日の自民党の姿を感じたのは筆者だけではない。

党派別得票数を精査すると、自民党は小選挙区で二千六百八万九千三百二十六票(当選百六十八)、比例区で二千六百八十五票(当選六十九)。これに対し、民主党は小選挙区二千八百一十一万四千五百五十三票(当選百三十七)、比例区二千二百九万五千六百三十六票(当選七十二)だ。キャスティングボートを握った公明党は小選挙

区八十八万六千五百七票(当選九)、比例区八百七十三万三千四百四十四票(当選二十五)だった。小選挙区で自民党を公明党が助け、比例区で自民党が公明党を救った構図が如実に浮かび上がる。小選挙区で自民党が勝ち、比例区では民主党が勝つ理由も分かるではないか。こう見てくると、公明党は選挙前より三議席増やしたただけだが、自民党の転落を防いだ「真の勝利者」と言えるだろう。もし公明党の全面協力がなければ、自民党は二百議席前後ではなかったかとの分析は当たっていると思う。

ここで論じたいのは、与党の公明党が議席数以上の力を握ってしまった波紋の行方である。言うまでもなく、公明党のバックには「創価学会」が控え、政教分離は建前だけで、その実態は学会員の組織的選挙だったことは明らかだ。そこで自民党は「苦しい時の公明党」創価学会頼みに狂奔したと断言できよう。新聞各紙は「公明党の影響力増大」を指摘しているものの、もつと踏み込んだ背景分析をしてほしかった。今からでも遅くはない。将来の日本のために、公明党の思惑や政治的狙いを徹底分析してほしいと思うのである。商業新聞として複雑な事情も側聞しているが、商取引と言論活動との一線を堅持しつつ、隠された問題を発掘し、疑問点に答えてもらいたい。

「二大政党化歓迎」の論調は強まっているが、果たして手放して喜べるだろうか。現行の「小選挙区比例代表並立制」そのものに欠陥があり、そ

の結果、死に票や少数党不利の現象が歴然としてきた。欧州では二大政党に陰りが見え、第三党の動きが活発化している。少数意見の尊重は、議会制民主主義の責務だろう。「小選挙区で落選・比例区で復活」のダブル立候補制にも疑問がある。問題点を具体的に洗い出し、選挙制度の見直しを求める報道も必要ではなかったか。

時の政治権力の「隠れ蓑」に墮した政府諮問機関や形骸化した本会議代表質問・党首討論、うわべだけの参考人招致など国民の目から見れば実効なき論議が多すぎる。これらは形式的セレモニーにすぎず、結局は自・公勢力の数で重要法案が矢継ぎ早に可決されていく。この政治権力の横暴を新聞は厳しくチェックし、あしき慣習を打破して国会審議を活性化させる問題提起をしてほしい。

イラク派兵が深刻な陰を落としている今、説明責任を果たさず、独善的施策を強行する小泉政権の「自覚なしの『右への漂流』」を危惧している。

中東での「親日的財産」を失う恐れ

「日本は欧米と違うと思うっていたのに裏切られたという感覚から、日本が憎いというよりは、信頼を寄せた自分たちが腹立たしいという気持ちで、日本への見方を変えたのではないか」。イラクで日本外交官二人殺害の悲報に、中東問題専門家・板垣雄三東大名誉教授が肩を落として漏らした言葉(東京12・1朝刊)だが、9・11テロ後の日本外交の拙劣さが、長年積み上げてきた友好の貯金を無にしてしまった責任は極めて重大だ。

ブッシュ米大統領が昨年五月一日「イラク戦争勝利宣言」を出したにもかかわらず、ゲリラ戦の様相を一層濃くしてきた。「イラク復興特別措置法」を強行可決、自衛隊派遣を決めたものの状況は悪くなるばかりで、小泉首相は「状況を見極めて判断」とおうむ返しに答えるだけ。十二月初め提出された政府調査団報告も一部の治安は良好と言っているが、「安全地域はない」と読める。それでも、小泉政権は九日、派遣基本計画を決定した。

しかし「非戦闘地域はない」状況へ深刻化するばかりだ。「戦闘地域には自衛隊を派遣しない」との基本原則が崩れてしまったのに、「対米公約」に引きずられて独自の状況判断を下せない日本外交の無力が情けない。「テロに屈してはならぬ」「支援の戦列から手を引くな」との読売・産経・日経の主張(12・1社説)がある一方で、「いま私たちが考えるべきことは、自衛隊をいつ出すか」という点ではなく、「米国の一極支配に世界の平和と日本の安全を委ねる道」を日本が国家路線として選ぶか否かの選択だろう。…二人の死に立ちすくみ、考え込む『勇氣』を持つ時だ(毎日12・2朝刊) 外信部長との視点もある。朝日は「日本には独自に築いた中東外交の実績もある。ならば、米国の物を言いつつ、イラク復興と反テロ協調の旗を振ることはできるはずだ。自衛隊派遣だけにとらわれた狭い視野から抜け出さなければならぬ」(12・1社説)と述べる。東京も「態勢を整え直せ」(同)と要望するなど新聞論調

は二分、世論は慎重論が高まっている。「中近東では、日本人と聞けば必ず返ってくる言葉はヒロシマ、ナガサキであり、日本をよく知る人たちは憲法第九条を、好感をもって話題とした。親日的な背景に、曲がりなりにも半世紀以上、日本がいかなる戦争にも加わらなかったことへの信認があるのを、彼らの目から読み取った。この無形の財産は人々の努力の総和であるとともに、為政者の錯誤によって一瞬のうちについえる危うさを内包する。自衛隊派遣には、五十八年間にわたって蓄積してきた日本だけが持ち得る無形の財産をばき取ろうとする何者かの意思が感じられてならない」——井出孫六氏の文章(朝日11・27夕刊)に、明敏な作家の洞察力を感じた。そして、筆者も「日本は対米追従路線から脱却して、堂々と平和構築のメッセージを発信し続けなければならぬ」との思いに興奮した。それはヒロシマ・ナガサキ・オキナワの悲劇と通底する「平和への祈り」でもあるからだ。

十一月中旬沖繩を訪問したラムズフェルド米国防長官に対し、米軍基地での数々の無法を挙げ、基地縮小を迫った稲嶺恵一知事の硬骨ぶりを県紙で読み、胸を打たれた。本土紙はほとんど報じていないが、基地の問題点を世界に発信する好機ではなかったか。広島・長崎の苦悩も、地元紙だけでない人類共通のテーマとの認識を全国紙は持つべきだとも思った。「平和の発信」の努力を新聞各紙に望みたい。(池田 龍夫) ジャーナリスト

放送時評

「不安先行」でスタート

地上デジタルTV本格放送

「普及は難事業」―海老沢会長

十二月一日午前十一時から関東、中京、近畿三大広域圏の一部で地上デジタルテレビの本放送が始まった。放送史に特記される時点ではあるが、アナログ周波数変更による混信対策（アナアナ変換）作業は進行中で受信可能範囲はまだかなり狭い。例えば東京タワーから電波を出す関東地区の場合、「NHK総合」は六百九十万世帯に及ぶが、「民放・NHK教育」は都心のごく一部、十二万世帯でしかない。これを広げ、段階的にパワーアップしつつ二〇〇五年末には関東地区で千四百万世帯に達し、〇六年末までには三大広域圏以外でも放送開始、二〇〇一年七月二十四日にはアナログ廃止・デジタル移行が完成することになる。

それまではアナログ・デジタルが並立するサイマル放送の「移行期間」。この日程は〇一年七月二十五日施行の「電波法の一部を改正する法律」で決まった「国策」であり、国民への周知不徹底とはいえず、とにかくゴアのシグナルは出た。なぜこの十二月一日かは分からない。「テレビ開始五

十周年の年をデジタル元年に」という行政、放送界の「思惑」が了承されたのことかと思う。

東京での記念式典において小泉首相は「テレビが始まって五十年の節目に歴史的な日を迎えた。構造改革の成果がいちばん進化しているのはIT分野。視聴者一人ひとりがデジタルの良さを実感できるようにしてほしい」と述べたが、放送関係者はそれぞれ不安げ。NHK海老沢勝二会長は

「ホッと一安心と、これからだという緊張感を感じている。普及は難事業で、民放、メーカーなどと協力して一一年七月に向け努力する」。

民放連・日枝久会長（フジテレビ会長）は「期待と不安を抱えながらの船出。地域によって情報格差の出ないよう公的支援をお願いしている。メーカーには使いやすい、安価なテレビの販売をお願いしたい」。また出井伸之ソニー会長は「より安く、かつ利益の出る商品を出していきたいので、放送事業者もぜひ面白いコンテンツを」など

各者各様だった。また、担当の麻生太郎総務相は十一月二十八日の記者会見で「とにかく目標を設けて遮二無二進んでいく。今の段階から一〇〇割いけるなんて自信はありません」と、この人らしく語っている。

十一月末までの出荷は三十万台。あと七年八カ月で全国一億二千万台がすべてデジタルに移行することの難しさは想像がつく。十二月のボーナス戦にメーカーは期待をつなぐが、話題の薄型液晶・プラズマテレビが30型で五十万円超、42型で

六十万円台とあつては、当面マニア向けの域を出ない。――なお、局側の設備投資額はNHKが約四千億円、民放側は八千八百二十億円（民放連試算）の計一兆二千億円。ローカル民放は「九年分の利益をつぎ込む」勘定であり、これに見合う収入が得られる見通しはないというから「不安の先行する「国策」には違いない。

日テレ、「異例」の幕引き

前号で事のあらましを書いた日本テレビの社員プロデューサーによる「視聴率操作問題」。注目された同社の調査委員会（委員長＝江幡修三元検事総長・弁護士）報告書が十一月十八日公表された。委員長ほか元特捜検事らを中心とし、同社役員に加わったメンバーであり、予定以上の時間をかけ、かなり詳細な結果報告になっている。

結論を言えば、事件は「安藤正臣プロデューサーの「単独犯行」であり、同社役員・社員が関与したとは認められない。同人は〇〇年三月から〇三年七月まで「視聴率獲得を重視する会社の方針を取り違え、独断で、番組制作費の水増しなどで資金を捻出して工作を行った」こと、その水増し・架空分の総額は千七万円余に上り、ビデオリサーチ社による視聴率調査対象世帯に興信所、仲介役など使って働きかけ、最終的には三世帯を把握し一百万円の商品券を贈り、最大限〇・五％の視聴率アップに成功していた――など。

一百万円の商品券はともかく、興信所二社への支払い、仲介役四人への謝礼、制作費水増し請求の

「受け皿」となったプロダクション七社の存在など考え合わせると、同プロデューサーの全く単独な二年半にわたる不正操作とする点を疑問視する声もないではない。しかし調査委員会が六十五人の役員から複数回聞き取り調査を行い、全社員に質問調査を行った結果は尊重されるべきであろう。

日本テレビでは、安藤プロデューサーが流用した制作費の全額返済を行ったので刑事処罰は見送って十一月二十五日付で懲戒解雇。そして十八日付でトップ役員三人の降格、これを含めた関係役員らの報酬返上、減俸を決めている。発表に際して氏家齊一郎会長は「これは処分ではなく自主的に申し出による。世間を騒がせた道義的責任は認めるが、取締役会の責任ではない。判例でも取締役の注意義務違反には当たらない」旨を強調した(一・一九東京ほか)。

氏家齊一郎代表取締役会長兼グループ最高経営責任者(CEO)⇨CEO辞任。間部耕平代表取締役副会長兼グループ経営責任者(EO)⇨EO辞任、代表取締役社長に降格。萩原敏雄代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)⇨COO辞任、代表取締役副社長に降格。

三氏の「代表権」はそのまま。アメリカ型経営体制として導入されたばかりのCEO、EO、COOは空席となっている。目立つのは「副会長が降格して社長となった」こと。企業としてやはり「異例」に映る。

総務省が行政指導

この問題、単に日本テレビ一社だけのスキャンダルとして片付けることのできない、テレビ界全体にかかわる重い意味合いを持つ。関東地区千六百万世帯に対してビデオリサーチ社の調査サンプルは六百世帯。「一〇%の数字には上下二・四%の誤差がある」と同社が明言しているにもかかわらず、コンマ以下まで競って視聴率の順位に各局は血道を上げる。

民放テレビにとって視聴率はすなわち「通貨」。収入に直結する数字的指標として唯一のものなのであり、番組の俗受けする低俗化が招来され、そのための巨額な制作費の投入、プロデューサーを頂点とするプロダクションの仕組みが日常的に形成されている。

この点で調査報告書の「提言」は重要である。「会社は、今回の不正行為がビデオリサーチ社のみによる視聴率を唯一の基準としているテレビ業界の極めて不完全な現実を、当然のものとして受け入れていた点に最大の原因が存在していることを反省すべきだ」

「一方で制作現場での資金の使途についての管理が十分ではなく、これを厳格にすることは困難だという、業界のあしき常識を安易に肯定していたことなどが原因である点に責任を痛感すべきである」

民放連では十一月二十日の理事会で、「この問題が視聴率調査そのものへの信頼感を著しく失墜

させたばかりでなく、民放界全体への不信任・疑惑を招いたことは誠に遺憾。われわれは事実を厳粛に受け止め、倫理意識の一層の徹底を図り、信頼回復に向け最善を尽くす」旨の決議を採択。また外部有識者を含めた「視聴率等の在り方に関する調査研究会(仮称)」の設置方を決めた。

日本テレビは十一月十八日、調査委の報告を受けた形で①番組審議会に番組編成の基本方針の集中的、継続的な審議を要請する②「新しい番組評価基準を考える会」を設置する③業務監査委員会に「視聴率操作再発防止対策委員会」を設ける——という三点の対応策を発表した。しかし日本広告主協会は二十七日、これらについて今後の具体的活動内容が不明確と指摘、その進捗よく状況、活動の詳細を定期的に報告するよう求めた。スポンサー側の「局不信」の表れとみてよい。

また総務省は十一月二十一日、同社に文書で厳重注意し、再発防止策をとるよう行政指導を行った。その理由として同省は「社員が視聴率調査に不正に関与した」「その資金が会社の番組制作費の流用で賄われた」ことを挙げ、「放送法」の目的に照らして誠に遺憾」としている。民放への行政指導は九九年六月の日本テレビ系列地方局による「CM間引き放送」問題以来のもの。

なおビデオリサーチ社は懲戒解雇された元プロデューサーに対し、一月にも数千万円規模の損害賠償を求め提訴するという。

(大森 幸男⇨放送評論家)

市谷仲之町に同盟新学寮着工 女子も収容、今夏移転へ

奥地 幹雄
(同盟育成会理事・事務局長)

同盟育成会(財団法人、犬養康彦理事長)は新宿区市谷仲之町に新しい同盟学寮を建設することとなり、昨年十一月二十七日関係者が参列して地鎮祭を行い、犬養理事長が鍬入れを行った。十二月初めに着工、順調なら今年八月末完成、九月中旬には渋谷寮から寮生たちが引越す運びとなった。

渋谷区桜丘町の学寮は築三十四年たつて老朽化が進み、天井からの雨漏りや壁の亀裂などかなり傷みが目立ち、補修費がかさむようになった。そこで三年ほど前から学寮を建て替える構想が浮上、学寮創設者の古野伊之助元同盟通信社社長から遺贈された電通の株式が上場されたのに伴い、株式の一部処分益で学寮の新築が可能となった。

候補地探しのため理事長ともどもあちこちの現地視察に何度も足を運んだ。しかし価格や立地が折り合わず、適地はなかなか見つからない。立地条件のいいのは通学、バイトに便利な渋谷が新宿周辺、しかも公益法人として妥当な価格でないのだ。

そのうち他の候補地探しの過程で偶然、市谷仲之町に更地となつている時事通信社の社宅跡地が

見つかった。自衛隊市ヶ谷駐屯地とフジテレビ跡地に建った公団高層マンションの間の閑静な住宅地で、交通の便もよい。敷地面積は三百五十二坪。北側の道路は、東(自衛隊側)から西(高層公団住宅側)への一方通行となつている。周辺は銀行所有の寮やゲストハウスが多い。ここに、地上三階、地下一階、延べ床面積六百坪、定員六十二人の寮舎が建つ。

新寮には女子学生も収容することとした。当然ながら、男女の動線を分離、女子区画にはオートロックがかかり、風呂、トイレ、洗濯室は別々。スペースはそれだけ余分に必要で、部屋も今どき三人、四人部屋というわけにはいかず、二人部屋とした。

基本的な構造としては、一階がエントランスホール、食堂、厨房、談話室、管理人室、調理室など従来と同様な間取りもあるが、茶室兼多目的くつろぎの場を設け、テラスや坪庭など、ゆとりを十分とつた設計となつている。

二階は大半が女子寮室十一室とその付属施設、その外側に男女共用の自習室三室、図書コーナーと閲覧室、会議室、コンピュータ室が置かれる。

階段は三階まで吹き抜け。三階が二十室の男子寮室。付属のトイレ、浴室、洗濯室、静養室などのほか、寮長室もここにつくられる。寮生室は男女とも同じ造りで、両側にベッド、机、ロッカーが一人分ずつの二人部屋で、エアコン付き。一室

の広さは今とほぼ同じだが、収納スペースはかなり増えるし、広く感じるはず。パソコンネットやテレビの端末も部屋ごとに設ける。地下一階にはトレーニングルーム、卓球室、音楽室兼用の多目的室をつくる。玄関やテラス、食堂カウOUNTER、吹き抜け階段には曲線構造が取り入れられ、柔らかな感じを狙っている。

寮費は現在パソコン経費(インターネット使い放題)込み、朝夕二食付きで月額二万円だが、新寮は急増すると予想される光熱費の一部負担、食事の改善なども考え、月三万円ぐらいになろう。女子はいきなり新寮への入居となるので、大学や地方紙への案内、寮生OBらの紹介を頼りに春



地鎮祭で鍬入れする犬養理事長



同盟新学寮の完成予想図

(同盟学寮長)

ごろから募集する予定。入寮選抜は、家計困難度や学業への熱意、団体生活への適応性などを、書類と面接から判断して決めることにしている。

新寮の基本的な考え方としては、六十余年の伝統を守り、規律についてはこれまで以上に厳しい姿勢で臨む。一方で、楽しく快適な寮生活を送り、勉学により一層励んでもらえる明るい寮にすることを目指す。それだけでなく、公益法人として巨額の予算を投じて男女共用の新寮を建てる意味がない。

保安、管理、調理の態勢については万全を期すとともに、寮生委員会の在り方、各種規制の見直しなど、男女共寮に相応した新しい寮生自治の取り決めなどが大きな課題になると考えている。



共同通信社友会（奥戸忠夫会長、千百十七会員）は十二月一日、東京・新橋の新社ビル（汐留メディアタワー）で総会を開催。藤井悟副会長の司会で、平成十五年度物故者四十二氏に黙とうをささげたあと、山内豊彦社長が「本社ビル移転に合わせ、21世紀の総合国際通信社」を目指そう」などと次のようにあいさつした。

一、①通信部、ネットワーク部の廃止を含む技術部門の再編②速報チーム新設などニュースセンタールの拡充③グラフィック部と制作部の統合④外部経とKK情報編集部の統合——など組織改革のほとんどは既に形を整えているが、これからは中身を充実させる段階に入ったと言える。

一、また「新人事・賃金制度」はニュース活動の足腰を強くする上で不可欠だ。社員個々の努力と成果を公正に評価し、処遇と賃金に反映させたい。

一、「ニュース活動」を飛躍的に拡充・強化したい。訂正の撲滅、速報は言うに及ばず、生ニュース、企画ものとも共同の力を内外に示さなければならぬ。加盟社とのネットワークを活用しながらの活動も展開したい。

一、次々期基幹システム構築のための資金や新社ビル償却資金の確保、長期借入金金の解消など財務体質改善は着実に実現している。

一、最後に、共同の基本課題「ニュース活動の

拡充・強化」「厳正なコスト管理」ならびに四大目標「信頼される通信社」「強力なジャーナリズム組織」「大競争に勝てる通信社」「第一級のコンテンツプロバイダー」をここで再確認したい。

次いで、長寿会員にお祝い品が贈られたが、氏名は次の通り（敬称略）。

米寿（10氏）＝鳴海とく 工藤男二 船戸光雄
岡田真子 南ヤイ 井上満 尾林福松 三島暉雄
太田康正 堀義明

喜寿（34氏）＝水田三郎 水町寿 松下武夫
水本豊孝 玉井英明 竹端ふみ子 竹内亨 円下成夫 上田睦夫 榎本司 中屋二男 加藤光太郎
奥戸忠夫 蟹江幸雄 山田利治 山内優伺 清水幸雄 渥美好邦 堂添慶瑞 庄子福一 松本猛
阿部豊 満留正巳 師岡武男 安達三郎 小倉紫子 藤井照子 吉村徹夫 西田隆一 山名宗二
仲晃 吉沢茂 諏訪部道臣 深田武彦



時事通信社友会（原野和夫会長、五百六十八会員）は十一月二十六日、東京・銀座の新社屋ビルで総会を開いた。榊原潤社長はあいさつで、新社屋について「建設に当たっては建設会社に三つの点をお願いした。頑丈、インテリジェントビル、一つ部屋の編集局。フラッシュが入れば、みんなが声をかけながらニュースを扱う。騒然となった昔の編集局に戻るのではないかと期待している」と語った。

また、経済情勢について「長い間、下降線をたどっていたが、ここに来て落ち着いたと感じる。これを機会に社業を巻き返したい」と述べる。もと、その具体例として「新しいシステムを作り、新商品を出す環境が整った。ロイターとも戦略的に提携し、ロイターの事業の一部をわが社が引き受けている」ことを挙げた。

そして、同社長は「反転攻勢の機会が訪れている」と再度強調し、「みなさんの一層のご指導をお願いしたい」と締めくくった。

次いで、長寿会員へのお祝い品目録贈呈が行われ、高田弘二氏が謝辞、大畑忠義元社長が乾杯の発声をし、懇親会に移った。総会にはご夫人同伴もかなり見られ、出席は三百二十四人と過去最高だった。

米寿 小川さち代 村井茂 井上美義 竹内猛
喜寿 飯野豊 小塚一 本田照夫 市川雅哉
藤城博 中山昭二郎 高田弘二 大関吉光 寺尾博好 小西弘美 長谷川一

〔悲報〕

高橋 四郎氏 (共同通信社元関東総局長、元同盟通信社総務局付 応召) S 状結腸癌のため九月十七日死去。八十四歳。喪主は長男、虎彦氏。自宅は藤沢市鶴沼松が岡二一八一四。

安田 三之助氏 (西村証券(株)元幹部、元同盟通信社京都支局員) 肺炎のため十一月十五日死去。

八十六歳。喪主は妻、京子さん。自宅は京都市中京区壬生相合町三三三。

芦田 伯男氏 (朝日新聞大阪本社旧友会員、元同盟通信社大阪支社付 応召) 肺炎のため十一月二十二日死去。八十三歳。喪主は妻、和子さん。自宅は神戸市東灘区西岡本一 二二二一三〇四。

斎藤 忠夫氏 (共同通信社元論説委員長、元同盟通信社総務局付 応召) 肺癌のため十二月一日死去。八十三歳。喪主は妻、順子さん。自宅は町田市成瀬台一 一六一一五。

富田 秀人氏 (新聞通信調査会・同盟育成会元監事、共同通信社元常務理事) 慢性心不全のため十二月十三日死去。七十八歳。喪主は妻、静子さん。自宅は練馬区富士見台三一 一〇一四。

同盟クラブ恒例の忘年囲碁大会は、十二月六日同盟クラブで開いた。優勝はA組飯島照夫六段、B組本多徳正二段だった。両氏には中野正彦会長から賞品として電子辞典(国語と英和包蔵)が贈られた。参加者は二十人。二、三位は次の通り。

A組 市来逸彦六段、堀川敏雄五段
B組 三ツ野充蔵初段、横瀬義雄三段

新聞通信調査会の十二月の定例講演会は十六日同盟クラブで開き、日本新聞協会専務理事、村上

重美氏が「新聞界が直面する問題」と題して講演した。

目次 (一月号)

混沌続くイラク新政権構想	小西 大輔	1
「捕鯨」報道を時系列で見ると	梅崎 義人	4
英一段の情報公開をめぐる	小林 恭子	8
外交史料に見る東方通信社(4)	江口 浩	12
【メディア談話室】		
首相官邸と記者団	藤田 博司	16
【プレスウオッチング】		
自民・公明連携の怪	池田 龍夫	18
【放送時評】		
「不安先行」でスタート、地上DTV	大森 幸男	20
【海外情報】		
①『タイムズ』もタブロイド版発行	広瀬 英彦	7
②積極策進める米地上波DTV	金山 勉	11
③ネットに見る中国の言論の自由	木原 正博	15
市谷仲之町に同盟新学寮着工	奥地 幹雄	22
定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)		
発行所	財団法人 新聞通信調査会	
	〒一〇〇五 東京都港区虎ノ門一 一五一一六	
	(晩翠ビル四階)	
印刷所	振替口座 〇〇二二〇一四一七三四六七番	
	株式会社 太平印刷社	